

OPINION

中部経済新聞

新型コロナウイルスのまん延が過去の記憶となりつつある今、世界はコロナの後遺症に対処するため、さらなる課題に直面している。政府だけでなく各種の組織レベルで、今後のリーダーシップは危機や混乱に対応することに関わ

ナビゲーター

つてくるという見方が強まっている。先進国では全般的に、景気刺激策によってコロナ禍からの回復が進んでいたが、逆にインフレが重要な課題として浮上してきた。サプライチェーンの分断やエネルギー価格の高騰、旺盛な顧客需要などの要因が、この点に関係

日本への期待
世界各地から

其
95

14年におよぶ保守党政権に終止符

新市場や発展途上国では、一般的により厳しい現実を講じるための限られた財務的能力や、コロナ危機や経済的打撃と格闘するために負った借入債務の繰り越しから、回復の遅れがしばしば際立っている。世界的には、デジタル化と持続可能性へのシフトが加速している。しかし世界経済の安定への歩みは、ロシア・ウクライナ戦争を含む地政学的緊張や、世界人口の約半数が今年の国

イギリスから(上)

政選挙に直面する主要国の政策転換を巡る不確実性をはらんでいる。

ロシア・ウクライナ戦争は欧州に動揺をもたらし、さまざまな国や企業が対口制裁に關して独自の立場をとりながら、戦争は既存の経済問題を悪化させた。最も顕著な影響のひとはエネルギー価格で

アの英国金融システムへのアクセスを制限した。これらは、英国にとって経済的に重大な意味を持つ。英

国はロシアやウクライナと実質的な直接貿易関係はないが、戦争は既存の経済問題を悪化させた。最も顕著な影響のひとはエネルギー価格で

英国は14年間におよぶ保守党政権に終止符を打ち、労働党を新政権に選出したばかりである。労働党は中道左派で、伝統的に公共部門と社会主義の理想を支持している。国家が直面する経済的制約を考え

イングランド銀行(中央銀行)はこうした混乱の結果、

【サイモン・ハスラム、リム中産連】

ると、労働党政権が中道右派の保守党から国の方向性をどこまで大きく変えるか興味深い。

(月曜日に掲載)